

2023年3月期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A要旨

(2023年5月15日)

Q 今回の自社株買いの考え方について、最大で3,000億円という規模に至った背景。また、取得期間が未定になっている背景。

A 当社の資本の状況、資金の状況、マーケットの状況、さらには政府の当社株式の保有割合を勘案し、取得額を3,000億円としたもの。

取得期間は、今後の市場の動向等を踏まえて決めていきたい。株主還元に対する期待やゆうちょ銀行株式の売却手取金の使途を明確にすることへの要請を踏まえ、まずは自社株買いの規模を公表したもの。

Q PBR1倍割れに関する考え。

A PBR1倍割れに関しては忸怩たる思い。収益性が低いことも一因。今年度の中期経営計画の見直しの中でも議論・検討を行ってまいりたい。

Q 会社予想は、特に郵便・物流や国際物流に関して保守的に見込んだということか。損益が悪化した2023年3月期第4四半期を前提にしているのではないか。

A 郵便・物流事業は、2022年3月期第4四半期のワクチン接種券、また2023年3月期第1四半期～第3四半期のマイナンバー交付申請書といった一時的な差出増があったことが、第4四半期の減収につながっている。費用は、第4四半期に特別一時金を計上したことが費用増の要因。2024年3月期に向けては、楽天グループや佐川急便等、他企業との連携や物流ソリューションの強化により、荷物分野の収益拡大、郵便から荷物へのリソースシフトなどに取り組んでいく。

国際物流事業は、フォワーディング事業の海運単価の落ち込みが要因。2024年3月期に向けては、コスト削減やアジアを中心としたビジネスモデルへの転換による利益拡大に引き続き取り組む。

Q 郵便局の統廃合を2040年目途に議論するという報道について、増田社長の記者会見でのコメントは後退した印象を受ける。足元の数値が厳しい中、違和感を感じており、コメントいただきたい

A 郵便局の統廃合に関しては、経済合理性の観点のみならず自治体との議論も必要であり、具体的な議論はこれからだが、足元で郵便局の収益性と公共性をさらに高める必要があると思料。

Q ゆうパック運賃値上げについて、検討状況と時期は如何。

A ゆうパックの運賃の改定は、2023年秋頃に基本運賃の引き上げを行うことを公表しているところ、改定率や実施時期等の詳細を他社動向も踏まえながら社内で検討中。

Q 2024年3月期の費用に関して、特別一時金を2023年3月期に計上したことで、2024年3月期の人件費はその反動で減少するのか。また集配委託費の増加見込みは如何。

A 人件費に関しては、特別一時金は2023年3月期第4四半期のみ影響するが、今回の春闘で基準内賃金の引き上げを行っており、2024年3月期はその分増加する。

集配委託費は、適正な価格転嫁に伴う単価上昇に加え、2024年3月期に向けゆうパック個数増を見込んでおり、収益連動的に増加するものと認識している。

Q 2024年3月期通期業績予想に関して、郵便・物流事業が対前期比658億円減益とした収益・費用別の要因は如何。

A 個別の要因を定量的に言及することは差し控えるが、収益面では、郵便物数の減少を荷物でカバーすることとしているが、増加幅は僅か。一方、費用面で、先ほど来申し上げている基準内給与引き上げや集配委託費の増加に加え、2024年3月期は郵便・物流事業関係のシステム更改や電気料金等水道光熱費の上昇などによる大幅増を見込むことから、対前年で658億円減益としたもの。

なお、ゆうパックの運賃改定に関しては、一定程度予想に織り込んでいる。

Q 自社株買い3,000億円はゆうちょ株式の売却手取金を活用したのか。

A ゆうちょ株式の売却手取金に関しては、DXや不動産投資等の成長投資及び株主還元強化や資本効率の向上を目的とした自社株買いに充当することを想定しており、ご質問のとおり。

Q ゆうパックの値上げによる個数への影響。また、郵便料金の見直しに関する見通し。

A ゆうパックの値上げによる個数への影響は、運賃改定率等の議論の中で慎重に検討しているところ、具体的な影響をお答えするような段階ではない。なお、法人向け単価に関しては、ゆうパックの基本運賃を定めた後、交渉するものと考えている。

郵便料金に関しては、郵便物の減少トレンドが継続する中、3月末に公表した日本郵便の事業計画において、2022年度業務区分別収支の状況も踏まえて、郵便料金の見直しの検討を進めることとしている。

Q 不動産について、2024年3月期の営業利益の水準及び前年度との変動要因は如何。

A 不動産事業単体の2024年3月期の営業利益予想は公表していないが、2023年度は、虎ノ門・麻布台案件やJ Pタワー大阪の竣工を予定しており、不動産取得税等の費用増を見込む。一方、2022年度に竣工した広島J Pビルディングや蔵前J Pテラスによる収益や虎ノ門の分譲収益を見込んでおり、これらを打ち消す形で営業利益を計上している。

Q 楽天グループとの提携に関する進捗及び見通しは如何。また、投資による成果をどう考えており、資本業務提携の深化の余地はあるのか。

A 楽天グループとの提携の進捗について、物流に関して、共同の物流拠点の構築、共同の配送システム及び受取サービスの構築、楽天フルフィルメントセンターの利用拡大等を進めているところ。楽天グループからの荷物は当社の期待した数量には達していないが前年度より増加しており、今後についても更なる増加を見込んでいるが、具体的な収益等への影響は回答を差し控えたい。

なお、楽天グループに対して現時点で1,500億円出資しているが、楽天グループに対し追加出資を行うことは現時点では考えていない。

以上

本資料は、本カンファレンスにおける質疑応答をとりまとめたものです。内容については、理解促進に向けた部分的加筆・修正をしています。本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、新型コロナウイルス感染症拡大や地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。